

アンチハラスメント ポリシー

ハラスメントは許しません！！

株式会社デンソートリム
取締役社長 水野 功

1 基本的な考え方

職場におけるハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに、労働者の能力の有効な発揮を妨げ、また、会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価に影響を与える問題です。

デンソートリムは、ハラスメントの無い、また、全ての職場関係者が互いに尊重しあえる、安全で快適な職場を目指します。

2 対象となるハラスメント行為

就業規則に規定されているハラスメント行為は主として以下のとおりです。また、同じ職場で働く者だけでなく、当社の仕入先様を含むお客様に対しても、下記のハラスメント行為を許しません。

【パワーハラスメント】

職務上の地位や人間関係などの職場内での優越的な関係を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させること

(具体例)

- ① 身体的な攻撃（暴行・傷害）
- ② 精神的な攻撃（脅迫・名誉棄損・侮辱・ひどい暴言）
- ③ 人間関係からの切り離し（隔離・仲間外し・無視）
- ④ 過大な要求（業務上明らかに不要なことや不可能なことの強制、仕事の妨害）
- ⑤ 過小な要求（業務上の合理性がなく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じる、仕事を与えない）
- ⑥ 個の侵害（私的なことに過度に立ち入る）

【セクシュアルハラスメント】

職場における社員の意に反する性的な言動により、その言動を受けた社員が不利益を被ったり、就業環境が害されること

(具体例)

- ① 性的な冗談、からかい、質問、不快感を与える性的な言動
- ② わいせつ図画の閲覧、配付、掲示
- ③ 性的な噂の流布
- ④ 身体への不必要な接触
- ⑤ 性的な言動により社員等の就業意欲を低下させ、能力発揮を妨げる行為
- ⑥ 交際、性的な関係の強要
- ⑦ 性的な言動に対して拒否等を行った部下等従業員に対する不利益取扱い など

【妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント】

職場において行われる上司・同僚等の職場関係者からの言動により、妊娠・出産した社員や育児・介護休業等を申出・取得した社員の就業環境が害されること
(具体例)

- ① 妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用を阻害する言動
- ② 妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置を利用したことによる嫌がらせ等
- ③ 妊娠・出産等をしたことによる嫌がらせ等
- ④ 妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用等に関し解雇その他不利益な取扱を示唆する行為
- ⑤ 女性労働者が妊娠・出産等したことにより、解雇その他の不利益な取扱を示唆する行為

3 当ポリシーの適用範囲

この方針は、正社員、期間・パート社員、嘱託社員、派遣社員等当社において働いている全ての労働者だけでなく、インターンシップ生、お客様・取引先様、業務委託先様が対象です。

ハラスメントは職場に関わる全ての人々が被害者および行為者になり得るものです。相手の立場に立って普段の言動を振り返り、ハラスメントの無い快適な職場を作っていきましょう。

4 行為者への対処

社員がハラスメントを行った場合、就業規則に基づき厳正に対処します。

その場合、次の要素を総合的に判断し、処分を決定します。

- ① 行為の具体的な態様（時間・場所 [職場か否か]・内容・程度）
- ② 当事者同士の関係（職位等）
- ③ 被害者の対応（告訴等）・心情等

5 相談窓口

職場におけるハラスメントに関する相談(苦情含む)は、デンソートリム企業倫理ホットラインにて受け付けます。メール、封書での相談も受け付けますので、一人で悩まずにご相談ください。

また、実際に生じている場合だけでなく、生じる可能性がある場合や放置すれば就業環境が悪化するおそれがある場合、上記2に当たるかどうか微妙な場合も含め、広く相談に対応します。相談には公平に、相談者だけでなく行為者についても、プライバシーを守って対応しますので安心してください。

また、相談者はもちろん、事実関係の確認に協力していただいた方に不利益な取り扱いはいりません。

相談を受けた場合には、事実関係を迅速かつ正確に確認し、ハラスメント行為が確認された場合には、被害者に対する配慮のための措置および行為者に対する措置を講じます。

デンソートリム企業倫理ホットライン相談窓口

【e-mail】 hotline-10041@jpgr.denso.com

【封書】 〒510-1222 三重県三重郡菟野町大強原赤坂2460 ホットライン窓口宛（※親展で送付ください）

私たち一人ひとりの行動により、ハラスメントの無い、働きやすい職場を作りましょう。

以上

(2022.5.30 制定)